

2006
2014
10/15

府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/有田 洋明 編集人/樋口 浩之
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

秋季年末要求実現!!
府労組連
全職場代表者会議
10月20日(月) 19時
社会福祉会館401

10・3 秋の憲法学習講座

今こそ9条を世界に広げよう

開会にあたり、大阪憲法会議・共同センターの梅田章二幹事長があいさつし、「憲法9条がありながら、海外で戦争ができる国づくりなどの暴走を許していることは決して許されない。今はまさに歴史の転換点。平和な日本を守り、9条を子どもに伝え、世界に広げることが重要になっている。今日の学習講座を大きな運動をしていく意思統一の場として」と呼びかけました。

無知は恐ろしいこと 仲間と一緒にがんばれる

第1部の「私たちのすすめてきた憲法運動」では、昨年9月に住民過半数の憲法改悪阻止の署名を集めた西淀川共同センターなど5つの地域や女性団体が報告を行いました。また、高校生からは「家に自衛隊から勧誘の手紙が届いた。友達にも届いていたので、自分だけではないと深く考えていなかった。でも集団的自衛権の問題を学習するうちに、危険な中身だとわかり、無知は恐ろしいと思った。今年、原水爆禁止世界大会に参加

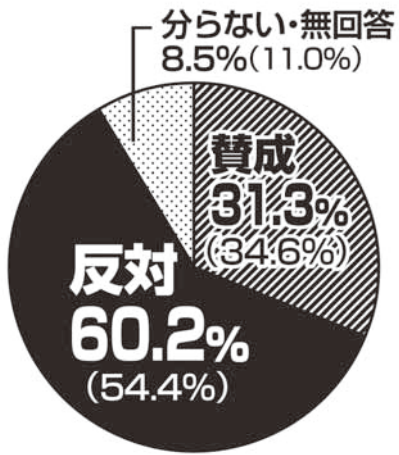
し、戦争や原爆の悲惨さを知った。また全国の高校生たちも行動していることも知りうれしくなった。一人では怖くて何もできないが、仲間と一緒にがんばれる」との発言がありました。

安倍政権の「軍事大国」化を許さない国民的共同を

第2部では「集団的自衛権行使容認のねらいと対抗する私たちの運動の課題」と題して、一橋大学名誉教授の渡辺治さんより講演が行われました。

講演で渡辺さんは、「安倍政権は集団的自衛権、消費税引き上げ、TPP、原発再稼働など、アメリカや財界待望の政権であると同時に、靖国神社参拝、慰安婦問題の否認などの執拗な歴史修正主義にみられるような、保守支配層が眉をひそめる政権との2つの顔があり、そのいずれもが日本と中国を対峙する『大國』『軍事大國』にしたいという野望をもっている」と指摘。そしてこの動きに立ち向かう運動として、「全国75000の9条の会など地域に根ざした運動、女性や若者たちのたたい、中高年層の運動参加など、新たな社会的条件がうまれており、この条件を現実化することで、大きな国民的共同をつくるのが可能だ」と強調しました。

集団的自衛権行使について



共同通信社8月世論調査より。
()は前回2014年7月調査。

集会の最後には宣伝・対話・学習を一体に学び行動する憲法学習運動を広げようなど4つの行動提起を確認し終了しました。

戦争する国づくり、働くルール破壊… 国民共同の力で暴走政治にストップ!!

特定秘密保護法の強行や集団的自衛権行使の閣議決定など、戦争で殺し殺される国づくりへと暴走する安倍政権。また、労働者に対しては、労働者派遣法の大改悪や「残業代ゼロ法」など、労働法制の大改悪を狙っています。こうした暴走に対して、それぞれの分野で多くの国民がたたかいに立ちあがっています。たたかう国民と力をあわせ、暴走

政治をストップさせましょう。10月3日には大阪憲法会議・共同センター主催で「守れ9条いかに憲法、STOP安倍政権の暴走」をテーマに秋の憲法学習講座が中之島中央公会堂で開催されました。そして7日には、在阪法律家8団体の共催で「STOP『残業代ゼロ』」をテーマにした集会在エルおおさか大ホールで開催されました。

10・7 STOP「残業代ゼロ」集会

過労死を促進する 残業代ゼロ法を許すな



この集会は、安倍政権のねらう「残業代ゼロ」法案をはじめ、労働者派遣法の大改悪など、労働法制破壊を許さない立場で、一致する要求にもとじて在阪法律家8団体の呼びかけで開催されました。

開会のあいさつを行った豊川義明弁護士(民主法律協会)は、「労働法制の『規制緩和』と言われているが、規制の緩和などではなく『解体』であり、過労死を促進する稀代の悪法だ。人間性を破壊する安倍政権の暴走にストップをかけよう」と呼びかけました。

日本労働弁護団事務局長の高木太郎弁護士が情勢報告し、「残業代ゼロ」法案の問題点と国会情勢を報告し、4月のいっせい地方選挙を前に、各地での運動の重要性を訴えました。

基調講演では、関西大学名誉教授の森岡孝二さんが「『新たな労働時間制度』の嘘の皮を剥ぐ」と題した講演を行い、「残業代ゼロ」よりも「過労死ゼロ」に向けたとりくみこそが重要であると強調しました。

ブラック企業で働いていた青年や残業代のない学校現場からの実態報告があり、集会の最後には、政府に対して「残業代ゼロ」制度の法案化を断念するように求め、今後とも協力・協同して奮闘する決意を表明するアピールを参加者全員で採択しました。

遊歩道

7日の参院予算委員会で安倍首相は、消費税率10%への引き上げを見送った場合「引き上げ」を求め、社会保障の充実にも充てる額は減ることになると強調した。一方で、安倍首相は財界からの強い要求を受けて、法人税の税率を来年度から大幅に引き下げること正式に決めている。これまでも消費税導入・増税のために法人税が減税されている。「消費税増税が社会保障のため」などと言っているのは、たぐのデタラメであり、増税できないからと言って社会保障を削るといっているのは言語道断だ。いま、安倍政権の暴走に対し、国民の怒りは大きく広がり、多くの国民がたたかいに立ち上がっている。米軍新基地建設が強行された沖縄では、新基地建設を許さない県民のたたかいは大きく広がり、9日には38000人の県民が沖縄県庁を包囲した。大阪泉南地域のアスベスト被害に対し、国の責任を求めた裁判では、最高裁が国の責任を認める判決を言い渡した。立ち上がり、たたかえば悪政にストップをかけることができる。増税、戦争する国づくり、労働法制改悪：課題は多いが、国民共同の条件も大きくなっていく。